

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092) 288 - 8470 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 山本 健一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092) 288 - 8470
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 山本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	751,584	985,669	2,290,287
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	145,310	19,449	18,959
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	104,990	22,730	14,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,945	51,106	23,992
純資産額 (千円)	2,669,812	3,085,090	3,069,782
総資産額 (千円)	3,369,909	3,746,900	3,905,445
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.54	1.59	1.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	1.05
自己資本比率 (%)	79.0	82.0	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,796	102,522	214,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,795	179,613	664,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,508	20,100	157,921
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	1,037,085	956,549	1,053,753

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.27	1.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### <ジェノミクス事業>

当社が保有する株式会社イムノキックの株式の全てを譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。これにより持分法適用関連会社の数は2社から1社へと変更になりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や小幅ながらも賃金の上昇がみられたものの個人消費は伸び悩み、期初からの大幅な為替の円高進行もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康と豊かな生活の実現に向け、新製品の開発が相次ぐとともに、産学連携による共同研究も活発化いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、ジェノミクス事業においては、遺伝子改変マウス作製受託サービスの作製期間の短縮、さらにコスト低減が図れるゲノム編集技術（CRISPR/Cas9）を活用した受注に注力するとともに、コスト面では人件費をはじめとする固定費の効率化に取り組みました。また、公的研究機関と独占ライセンス契約を締結し事業展開している酸化ストレス可視化マウスに関する特許が、本年7月に日本にて成立いたしました。

CRO<sup>1</sup>事業においては、既存の顧客との取引を拡大・深化させるとともに、新規顧客の開拓に注力し受注強化を図りました。また、非臨床試験の更なる受注拡大に向け、顧客（主に製薬企業）の多様なニーズに応えるため、新しい病態モデルの研究開発に取り組みました。

先端医療事業においては、本年4月26日に㈱理研ジェネシスとの間でリキッドバイオプシー<sup>2</sup>遺伝子解析に関する協業の協定を締結し、同社が開発した「LBx® Probe」を使用し、リキッドバイオプシーによる遺伝子変異の受託解析サービスを開始いたしました。これにより、従来の受託解析サービスに加えてcfDNA<sup>3</sup>解析を治験、臨床研究等で実施することが可能となり、製薬企業等に対してコンパニオン診断薬を見据えた多様な提案を行うことができるようになりました。

病理診断事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組んでまいりました。特に当第2四半期連結累計期間は、子宮頸がんの早期発見に向け、自己採取を含むHPV<sup>4</sup>併用検査サービスの受注拡大に注力してまいりました。また、本年4月1日からは、臨床サイドからの、院内電子カルテに対応する報告や迅速な診断を望む声に応えるため、病理診断WEB報告システムのサービスを開始いたしました。

新規事業への取組みとしては、本年4月20日、㈱CURED（横浜市、抗体医薬品の研究開発）が有する抗HIV抗体を抗体医薬品として実用化を推進するため、資本業務提携先の㈱免疫生物研究所と共同で、同社が実施する第三者割当増資（5月11日払込期日）の引受を決議・実施いたしました。

一方、本年7月22日、資産の有効活用の観点から、当社がGANP®マウス技術の特許独占実施許諾権を受けている持分法適用関連会社の㈱イムノキック（神戸市、知的財産権管理）の全株式を本年9月30日に譲渡することを決議し実行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は985,669千円（前年同期比31.1%増）の大幅増収、営業利益は3,465千円（前年同期営業損失133,285千円）となり、第2四半期連結累計期間においては上場来初の営業損益の黒字転換を果たすことが出来ました。一方、持分法損失の計上等により経常損失は19,449千円（前年同期145,310千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22,730千円（前年同期104,990千円）となりましたが、前年同期と比較し、大幅な損益改善となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

1 CRO	: Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関
2 リキッドバイオプシー	: (liquid biopsy)血液などの体液サンプルを使ってがん等の診断や治療効果予測を行う技術
3 cfDNA	: cell-freeDNA（細胞外遊離DNA）
4 HPV	: Human papillomavirus ヒトパピローマウイルス

### ジェノミクス事業

当事業では、遺伝子破壊マウスの作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。当第2四半期連結累計期間の業績は、ゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)を活用したマウス作製受託の好調により、売上高は182,125千円(前年同期比23.0%増)となり、さらに、人件費を始めとする固定費の効率化もあり、営業利益は52,627千円(前年同期887千円)となり、大幅増収及び大幅損益改善の結果となりました。

### CRO事業

期首時点の豊富な受注残高に加え積極的な営業・受注活動により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は485,576千円(前年同期比81.1%増)となり、また、固定費の比重の高い非臨床試験における損益分岐点を上回る増収の結果、営業利益は82,156千円(前年同期は営業損失25,764千円)と大幅増収及び黒字転換の結果となりました。なお、第3四半期以降の売上となる受注残高につきましても、当第2四半期末時点で448,059千円(前年同期448,385千円)と順調に推移しております。引き続き、受注強化に努め、通期黒字幅の拡大を目指してまいります。

### 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高については、123,482千円(前年同期比10.3%減)となり、また、今後の業容拡大に向けた増床に伴う設備投資及び家賃増等により、営業損益につきましては営業損失43,723千円(前年同期25,145千円)となりました。今後は、成長分野と位置付ける個別化医療に向けた創薬支援サービスの受注に注力し、業績回復を図ります。

### 病理診断事業

当事業は(株)ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の業績は、受託検体数の伸び悩みにより、売上高は202,736千円(前年同期比0.5%増)と微増にとどまり、また、増床に伴う設備投資及び家賃増等により営業利益は6,371千円(前年同期19,892千円)と減益になりました。今後は、受託検体数の増加及び新規サービスの自己採取HPV検査の普及に取り組んでまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは102,522千円の収入(前年同期は114,796千円の支出)となりました。これは主に、営業損益黒字化により税金等調整前四半期純損失が22,041千円(前年同期は145,310千円の損失)と前年同期比大幅改善に加え、減価償却費の計上額33,990千円、のれん償却費の計上額18,577千円、持分法による投資損失の計上額21,132千円、前期末売掛金の回収による売上債権の減少額198,619千円(前年同期は116,598千円減少)、たな卸資産の増加額59,055千円、仕入債務の減少額24,481千円、未払金の減少額35,568千円、その他負債の減少額18,684千円、法人税等の支払額10,317千円等を調整したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは179,613千円の支出(前年同期は120,795千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108,396千円、投資有価証券の取得による支出79,800千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,100千円の支出(前年同期は73,508千円の支出)となりました。これは長期未払金の返済による支出57,805千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入46,415千円、その他支出8,710千円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97,203千円減少し、956,549千円(前年同期末1,037,085千円)となりました。

### (3) 財政状態

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,487,265千円となり、前連結会計年度末に比べ231,956千円減少いたしました。これは主に仕掛品が64,664千円増加した一方、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金がそれぞれ、97,203千円、198,619千円減少したことによるものであります。固定資産は2,259,635千円となり、前連結会計年度末に比べ73,411千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の「建物及び構築物」及び「その他」並びに投資その他資産の「投資有価証券」がそれぞれ、38,785千円、38,306千円、18,461千円増加した一方、のれんが18,577千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は412,996千円となり、前連結会計年度末に比べ81,620千円減少いたしました。これは主に買掛金及び未払金並びにその他流動負債がそれぞれ24,481千円、34,449千円、15,440千円減少したことによるものであります。固定負債は248,814千円となり前連結会計年度末に比べ92,232千円減少いたしました。これは転換社債型新株予約権付社債及び長期未払金並びにその他固定負債がそれぞれ、20,000千円、57,805千円、14,427千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,085,090千円となり、前連結会計年度末に比べ15,308千円増加いたしました。これは転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ、35,554千円増加する一方、親会社株主に帰属する四半期純損失22,730千円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少28,376千円並びに新株予約権の行使による減少4,693千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

#### 買収防衛策について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社グループは「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて基盤研究および医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、主として創薬の探索研究ステージにおいて遺伝子改変マウスをツールとして提供するジェノミクス事業、探索研究支援および対外診断薬候補物質の開発研究を展開する先端医療事業、創薬候補物質の評価を行うCRO事業、さらに病理診断を行う診断事業により、創薬研究のトータル支援企業として事業展開しております。これらの事業における技術革新は日進月歩であることから、蓄積された技術力に基づくノウハウや高い専門性、最先端の新規技術の迅速な事業化および収益化が求められます。

従って、当社の経営には上記のような事業特性を前提とした経営のノウハウならびに創薬支援ビジネスに関する高度な知識、技術、経験を有する使用人、大学・企業との共同研究先及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの事業の説明責任と十分な理解を得ることが不可欠であると考えております。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株式の売買は、株主、投資家の自由意思に委ねられるべきものと考えており、特定の者の大規模買付行為においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有される当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社の事業に対する理解なくして行われる当社株式の大規模買付行為がなされた場合には当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は、定時株主総会で株主の皆様の合理的な意思の確認ができることを条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決定いたしました。同買収防衛策の導入は、平成18年6月28日開催の当社第8期定時株主総会にてご承認をいただいております。

(注)買収防衛策の詳しい内容については、当社ウェブサイト

([http://www.transgenic.co.jp/pressrelease/2006/05/post\\_44.php](http://www.transgenic.co.jp/pressrelease/2006/05/post_44.php))をご参照ください。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿って策定された当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。

当社取締役会は、上記の取組みは、あくまで株主の皆様の自由な意思決定を行うための前提となる必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、現経営陣の保身に利用されることや不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害は生じないものと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、25,137千円（前年同期29,126千円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,630,100
計	43,630,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,354,941	14,354,941	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	14,354,941	14,354,941		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	35,000	14,354,941	6,090	2,718,017	6,090	550,571

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	395,400	2.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	222,000	1.54
株式会社ムトウ	北海道札幌市北区北十一条西4-1-15	160,200	1.11
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK	159,600	1.11
マイルストーン・キャピタル・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	153,059	1.06
黒木 作	東京都品川区	146,400	1.02
BNY FOR GCM RE GASBU	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND	137,800	0.96
原田 育生	岡山県総社市	120,500	0.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	113,300	0.78
上永 智臣	熊本県八代市	108,400	0.75
計		1,716,659	11.96

(注) マイルストーン・キャピタル・マネジメント(株)が保有する株式153,059株については、円滑な資金調達を実現するために、当社代表取締役社長福永健司氏が保有する120,800株をはじめとして当社役員等が保有する持株32,259株を貸与したものであります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,347,900	143,479	
単元未満株式	普通株式 5,641		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,354,941		
総株主の議決権		143,479	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トランスジェニック	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		光安 直樹	昭和33年3月2日生	昭和55年4月 日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 平成9年10月 会計士補登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成16年8月 光安会計・労務事務所(現光安公認会計士・税理士・社会保険労務士事務所)開設 所長(現任) 平成17年6月 当社補欠監査役 平成17年11月 株式会社アイフリークホールディングス社外監査役 平成21年6月 エフコープ生活協同組合 監事 平成22年1月 監査法人有明 社員就任(現任) 平成26年8月 福岡県春日市代表監査委員(現任) 平成28年10月 当社社外監査役(現任)	(注)1		平成28年10月1日

(注) 1. 監査役の任期は、就任の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 監査役光安直樹氏は、社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		坂本 珠美	平成28年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,053,753	956,549
受取手形及び売掛金	488,378	289,758
商品及び製品	1,625	994
仕掛品	67,288	131,953
原材料及び貯蔵品	31,744	26,766
その他	76,899	82,252
貸倒引当金	468	1,010
流動資産合計	1,719,221	1,487,265
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	993,587	1,051,204
減価償却累計額	309,550	328,382
建物及び構築物(純額)	684,036	722,822
土地	621,290	621,290
その他	523,262	567,125
減価償却累計額	400,026	405,582
その他(純額)	123,236	161,542
有形固定資産合計	1,428,562	1,505,655
<b>無形固定資産</b>		
のれん	156,211	137,633
その他	14,884	11,031
無形固定資産合計	171,096	148,665
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	551,964	570,426
その他	37,100	37,388
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	586,565	605,315
固定資産合計	2,186,223	2,259,635
資産合計	3,905,445	3,746,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,607	126
未払金	212,932	178,483
未払法人税等	16,672	9,057
賞与引当金	8,322	8,655
受注損失引当金	-	33
その他	232,081	216,640
流動負債合計	494,616	412,996
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	-
長期未払金	289,025	231,220
その他	32,021	17,594
固定負債合計	341,046	248,814
負債合計	835,663	661,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,682,463	2,718,017
資本剰余金	430,409	465,963
利益剰余金	68,204	90,934
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	3,042,942	3,091,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,508	18,868
その他の包括利益累計額合計	9,508	18,868
新株予約権	17,330	12,637
純資産合計	3,069,782	3,085,090
負債純資産合計	3,905,445	3,746,900

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	751,584	985,669
売上原価	563,838	674,472
売上総利益	187,746	311,196
販売費及び一般管理費	1 321,032	1 307,731
営業利益又は営業損失 ( )	133,285	3,465
営業外収益		
受取利息	383	403
補助金収入	-	4,789
その他	535	841
営業外収益合計	918	6,034
営業外費用		
支払利息	1,087	508
持分法による投資損失	8,391	21,132
その他	3,464	7,308
営業外費用合計	12,943	28,949
経常損失 ( )	145,310	19,449
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,892
持分変動利益	-	1,442
特別利益合計	-	3,335
特別損失		
投資有価証券清算損	-	3,127
固定資産除却損	-	2,800
特別損失合計	-	5,927
税金等調整前四半期純損失 ( )	145,310	22,041
法人税、住民税及び事業税	2,860	2,202
法人税等調整額	43,180	1,513
法人税等合計	40,320	688
四半期純損失 ( )	104,990	22,730
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	104,990	22,730

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	104,990	22,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	28,376
その他の包括利益合計	44	28,376
四半期包括利益	104,945	51,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,945	51,106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	145,310	22,041
減価償却費	31,062	33,990
のれん償却額	18,577	18,577
固定資産除却損	-	2,800
関係会社株式売却損益( は益)	-	1,892
投資有価証券清算損益( は益)	-	3,127
貸倒引当金の増減額( は減少)	252	541
受取利息及び受取配当金	391	414
支払利息	1,087	508
持分法による投資損益( は益)	8,391	21,132
持分変動損益( は益)	-	1,442
売上債権の増減額( は増加)	116,598	198,619
たな卸資産の増減額( は増加)	100,222	59,055
仕入債務の増減額( は減少)	22,426	24,481
未払金の増減額( は減少)	50,853	35,568
その他の資産の増減額( は増加)	17,213	2,128
その他の負債の増減額( は減少)	19,982	18,684
小計	96,116	113,588
利息及び配当金の受取額	425	364
利息の支払額	1,667	1,113
法人税等の支払額	17,437	10,317
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,796</b>	<b>102,522</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	68,243	108,396
無形固定資産の取得による支出	-	492
投資有価証券の取得による支出	-	79,800
投資有価証券の清算による収入	-	3,965
関係会社株式の取得による支出	53,746	-
関係会社株式の売却による収入	-	3,000
貸付金の回収による収入	607	620
その他	587	1,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120,795</b>	<b>179,613</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期末払金の返済による支出	57,805	57,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,358	46,415
自己新株予約権の取得による支出	4,881	-
その他	13,180	8,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,508</b>	<b>20,100</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	11
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	309,100	97,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,185	1,053,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,085	956,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社が保有する株式会社イムノキックの株式の全てを譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。これにより持分法適用関連会社の数は2社から1社へと変更になりました。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び手当	101,359千円	92,594千円
賞与引当金繰入額	2,576	2,750
研究開発費	29,126	25,137

2 当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,037,085千円	956,549千円
現金及び現金同等物	1,037,085	956,549

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	143,846	265,521	135,556	201,660	746,584	5,000	751,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,164	2,583	2,048	-	8,796	8,796	-
計	148,010	268,104	137,605	201,660	755,381	3,796	751,584
セグメント利益又は損失 ( )	887	25,764	25,145	19,892	30,130	103,154	133,285

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 104,656千円、報告セグメント間取引に係る未実現利益消去 3,498千円及び持分法適用関連会社からのコンサルティング収入5,000千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	182,125	481,435	117,721	202,736	984,019	1,650	985,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,141	5,760	-	9,901	9,901	-
計	182,125	485,576	123,482	202,736	993,920	8,251	985,669
セグメント利益又は損失 ( )	52,627	82,156	43,723	6,371	97,431	93,965	3,465

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,615千円、持分法適用関連会社からのコンサルティング収入等1,650千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7円54銭	1円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	104,990	22,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	104,990	22,730
普通株式の期中平均株式数(株)	13,915,606	14,325,050

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>第3回新株予約権</p> <p>平成27年4月22日取締役会決議に基づき、新株予約権の全部を取得し、消却しました。</p> <p>消却した新株予約権の数</p> <p style="text-align: right;">5,400個</p> <p>消却した新株予約権の目的となる数</p> <p style="text-align: right;">540,000株</p>	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。